

## 令和4年度 当初予算の概要



ふじみ野市



# 目次

1	当初予算の概要	1
	(1) 予算の規模	1
	(2) 歳入の特徴	2
	(3) 歳出の目的別特徴	5
	(4) 歳出の性質別特徴	6
2	ピックアップ事業（組織順）	9
3	予算編成方針	22
4	資料	25
	(1) 基金現在高	25
	(2) 財政指標	26
	(3) 普通交付税算出資料	27
	(4) 令和4年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源 化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	28

## 1 当初予算の概要

令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、魅力あふれる持続可能なふじみ野市を築いていくため、「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」で示したまちの将来像である「人がつながる豊かで住み続けたいまちふじみ野」の実現に向け、前期基本計画に位置付けた施策を引き続き推進しつつも、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策や自治体DXの推進など社会の変化に対応した予算編成を行いました。

### (1) 予算の規模

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた令和4年度当初予算総額は、約668億9,000万円となり、前年度比約36億1,600万円の増額、率にして約5.7%のプラスとなりました。

#### ア 一般会計

一般会計は、約430億5,900万円で、前年度比約15億8,000万円の増額、率にして約3.8%のプラスとなり当初予算としては最大の予算規模となりました。

その主な要因としては、扶助費全体で約4億1,500万円の増額となったほか、公債費が約4億6,300万円の増額となったことが挙げられます。主な事業として、文化施設整備事業に約34億3,500万円、障がい者福祉サービス事務に約29億5,900万円、小学校大規模改造事業に6億8,600万円を予算措置しました。

#### イ 特別会計

##### (ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、1回当たりの診療や調剤に対する金額の増加に伴う保険給付費の増加などにより、前年度比約5億3,200万円増額の約95億4,400万円を予算措置しました。

##### (イ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護を受ける要介護認定者数の増加に伴う介護サービス給付費の増加などにより、前年度比約3億1,900万円増額の約84億5,700万円を予算措置しました。

##### (ウ) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の継続的な増加や保険料率の増改定等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加などにより、前年度比約1億6,200万円増額の約15億5,800万円を予算措置しました。

会計別当初予算額一覧表

(単位：千円)

会計	令和4年度	令和3年度	差引	増減率(%)
一般会計…①	43,058,587	41,478,135	1,580,452	3.8
特別会計…②	19,559,596	18,545,628	1,013,968	5.5
国民健康保険特別会計	9,544,221	9,011,776	532,445	5.9
介護保険特別会計	8,457,264	8,137,854	319,410	3.9
後期高齢者医療事業特別会計	1,558,111	1,395,998	162,113	11.6
合計(①+②)	62,618,183	60,023,763	2,594,420	4.3
企業会計…③	4,271,390	3,249,757	1,021,633	31.4
水道事業会計	2,093,223	1,887,936	205,287	10.9
下水道事業会計	2,178,167	1,361,821	816,346	59.9
総計(①+②+③)	66,889,573	63,273,520	3,616,053	5.7

(2) 歳入の特徴

ア 市税

市税は、固定資産税の区画整理地区の市街化区域編入や家屋の新築などによる前年度比約6億1,100万円の増、個人市民税のコロナ禍からの経済活動の回復による前年度比約3億3,800万円の増などにより、前年度比約12億6,300万円増額の約165億7,600万円を見込みました。

イ 各種交付金

各種交付金については、地方特例交付金のうち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金▲4億2,000万円の皆減などにより、前年度比▲3億100万円減額の26億4,900万円を見込みました。

ウ 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、市税収入の増などにより基準財政収入額の増加が見込まれますが、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減額などにより、前年度比4億円増額の36億円を見込みました。

なお、特別交付税については、前年度と同額の3億円を見込んでいます。

エ 国庫支出金

国庫支出金については、障害者自立支援給付費負担金の約1億2,700万円の増、障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金の約1

億 500 万円の増などが見込まれますが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の約▲4 億 800 万円の皆減、保育所等整備交付金の▲2 億円の皆減などにより、前年度比約▲3 億 9,700 万円減額の約 72 億 6,400 万円を見込みました。

#### オ 県支出金

県支出金については、子どものための教育・保育給付費負担金約▲4,900 万円の減、衆議院議員総選挙執行委託費約▲4,300 万円の減などが見込まれますが、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金約 9,300 万円の皆増、障害者自立支援給付費負担金約 6,400 万円の増、障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金約 5,300 万円の増などにより、前年度比約 1 億 5,900 万円増額の約 29 億 3,000 万円を見込みました。

#### カ 繰入金

繰入金については、市債の償還に必要な財源として減債基金から約 5 億 3,900 万円、公共施設の総合的かつ計画的な整備及び改修の財源として公共施設整備基金から約 12 億 5,100 万円及びその他特定目的基金を繰り入れ、なお不足する歳入全体の調整として財政調整基金から約 10 億 9,500 万円の繰入れを行った結果、前年度比 7 億 9,700 万円増額の約 29 億 8,000 万円を見込みました。

#### キ 市債

市債については、文化施設整備事業や小学校大規模改造事業に係る市債発行が見込まれますが、臨時財政対策債▲11 億 4,000 万円の減により、前年度比約▲3 億 9,800 万円減額の 40 億 9,500 万円を見込みました。

歳入一覧表

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	差 引	増減率 (%)	令和4年度構 成率 (%)
① 市税	16,575,730	15,312,854	1,262,876	8.2	38.5
市民税(個人)	7,081,895	6,743,924	337,971	5.0	
(法人)	644,060	475,580	168,480	35.4	
固定資産税	6,870,772	6,260,470	610,302	9.7	
軽自動車税	170,670	151,098	19,572	13.0	
市たばこ税	578,878	544,191	34,687	6.4	
都市計画税	1,229,455	1,137,591	91,864	8.1	
②地方譲与税	196,000	190,000	6,000	3.2	0.4
③各種交付金	2,649,000	2,950,000	▲301,000	▲10.2	6.2
利子割交付金	10,000	11,000	▲1,000	▲9.1	
配当割交付金	67,000	74,000	▲7,000	▲9.5	
株式等譲渡所得割交付金	71,000	50,000	21,000	42.0	
法人事業税交付金	79,000	63,000	16,000	25.4	
地方消費税交付金	2,234,000	2,139,000	95,000	4.4	
環境性能割交付金	24,000	24,000	0	0.0	
地方特例交付金	143,000	569,000	▲426,000	▲74.9	
その他交付金	21,000	20,000	1,000	5.0	
④地方交付税	3,900,000	3,500,000	400,000	11.4	9.1
普通交付税	3,600,000	3,200,000	400,000	12.5	
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0	
⑤分担金及び負担金	1,244,146	1,157,675	86,471	7.5	2.9
⑥使用料及び手数料	359,581	357,946	1,635	0.5	0.8
⑦国庫支出金	7,263,914	7,661,040	▲397,126	▲5.2	16.9
⑧県支出金	2,930,247	2,770,959	159,288	5.7	6.8
⑨繰入金	2,979,574	2,182,924	796,650	36.5	6.9
財政調整基金	1,095,297	867,094	228,203	26.3	
減債基金	538,814	0	538,814	—	
公共施設整備基金	1,250,897	1,221,735	29,162	2.4	
その他特定目的基金	94,566	94,095	471	0.5	
⑩市債	4,095,000	4,492,900	▲397,900	▲8.9	9.5
建設等に係る事業債	3,195,000	2,452,900	742,100	30.3	
臨時財政対策債	900,000	2,040,000	▲1,140,000	▲55.9	
⑪その他 (財産取入、寄附金、繰越金、諸取入)	865,395	901,837	▲36,442	▲4.0	2.0
合 計	43,058,587	41,478,135	1,580,452	3.8	100.0

### (3) 歳出の目的別特徴

歳出の目的別分類は、市の歳出を支出目的に合わせて分類したものです。

#### ア 総務費

総務費は、市税の賦課徴収、庁舎の維持管理等その他全般的な管理事務に係る経費で、（仮称）西地域文化施設整備工事に約 33 億 5,000 万円、内部情報系システム及び住民情報系システムのソフトウェアなどに係る機器等借上料に約 1 億 7,800 万円、（仮称）第 3 庁舎建替工事に約 5,700 万円などを予算措置し、前年度比約 12 億 3,500 万円増額の約 70 億 9,800 万円を見込みました。

#### イ 民生費

民生費は、医療助成その他の各種福祉事業に係る経費で、幼児教育・保育施設運営支援事業に約 36 億 8,600 万円、生活保護扶助費に約 31 億 3,900 万円、障がい者福祉サービス事務に約 29 億 5,900 万円、児童手当支給事務に約 17 億 3,900 万円などのほか、特別会計への繰出金として介護保険特別会計繰出金約 13 億 7,900 万円、国民健康保険特別会計繰出金約 7 億 700 万円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金約 2 億 8,100 万円を予算措置し、前年度比約 4 億 2,200 万円増額の約 198 億 1,000 万円を見込みました。

#### ウ 衛生費

衛生費は、市民の健康管理、環境対策、ごみ処理等に係る経費で、一般廃棄物収集運搬業務委託料に約 7 億 3,700 万円、環境センター管理運営業務委託料に約 4 億 8,300 万円、感染症対策事業に約 8,300 万円などを予算措置し、前年度比約▲3 億 8,400 万円減額の約 31 億 3,400 万円を見込みました。

#### エ 商工費

商工費は、商工業の振興、観光事業等に係る経費で、商工会補助金に約 2,000 万円、観光協会補助金に約 1,800 万円などを予算措置し、前年度比約▲100 万円減額の約 1 億 800 万円を見込みました。

#### オ 土木費

土木費は、道路、公園等の維持管理、整備等に係る経費で、市道舗装修繕及び改修工事に約 1 億 7,200 万円、下水道事業負担金に約 1 億 3,900 万円、市営住宅等の土地・建物賃借料に約 1 億 600 万円などを予算措置し、前年度比約▲5 億 4,100 万円減額の約 19 億 6,300 万円を見込みました。

#### カ 消防費

消防費は、消防、災害対策、防災施設の管理運営等に係る経費で、入間東部地区事務組合負担金（常備消防分）に約 12 億 4,500 万円などを予算措置し、前年度比約 2,800 万円増額の約 13 億 7,100 万円を見込みました。

#### キ 教育費

教育費は、小・中学校、図書館、公民館等の運営及び整備に係る経費で、学校給食の賄材料費に約4億8,600万円、さぎの森小学校校舎大規模改造工事に約4億100万円、図書館指定管理料に約2億8,000万円、鶴ヶ丘小学校校舎大規模改造工事に約2億6,700万円などを予算措置し、前年度比約7,200万円増額の約42億1,100万円を見込みました。

歳出目的別当初予算一覧表

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	差引	増減率 (%)	令和4年度 構成率 (%)
①議会費	256,207	264,347	▲8,140	▲3.1	0.6
②総務費	7,098,177	5,863,321	1,234,856	21.1	16.5
③民生費	19,810,281	19,387,805	422,476	2.2	46.0
④衛生費	3,133,904	3,517,984	▲384,080	▲10.9	7.3
⑤労働費	18,831	16,474	2,357	14.3	0.1
⑥農林水産業費	59,753	58,224	1,529	2.6	0.1
⑦商工費	107,962	109,141	▲1,179	▲1.1	0.2
⑧土木費	1,962,590	2,503,127	▲540,537	▲21.6	4.6
⑨消防費	1,371,431	1,343,502	27,929	2.1	3.2
⑩教育費	4,210,706	4,138,341	72,365	1.7	9.8
⑪公債費	4,499,625	4,036,985	462,640	11.5	10.4
⑫諸支出金	479,120	188,884	290,236	153.7	1.1
⑬予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合計	43,058,587	41,478,135	1,580,452	3.8	100.0

(4) 歳出の性質別特徴

歳出の性質別分類は、市の歳出をその経済的性質に合わせて義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものです。

ア 義務的経費

義務的経費は、約226億5,300万円となり、前年度比約1億400万円の増額、一般会計予算全体の52.6%を占めることとなりました。

(ア) 人件費

人件費は、議会の議員、委員会等の委員の報酬や職員の給与などに支

出される経費で、令和4年度予算では、職員数の増加による一般職給料の増などにより、前年度比約1億2,700万円増額の約60億5,600万円を見込みました。

(イ) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、令和4年度予算では、市内保育所等運営委託料の減などがある一方、介護給付費・訓練等給付費、障害児給付費などの増により、前年度比約4億1,500万円増額の約120億9,800万円を見込みました。

(ウ) 公債費

公債費は、過去に借り入れた市債の元利償還金に支出される経費で、小・中学校体育館空調設備設置等工事や文化施設整備工事に係る市債の償還の開始により、前年度比約4億6,300万円増額の約45億円を見込みました。

イ 投資的経費

投資的経費は、約49億8,600万円となり、前年度比3億9,700万円の増額、一般会計予算全体の11.6%を占めることとなりました。

普通建設事業費は、建物の建設費、用地取得費、道路工事費などに支出される経費で、令和4年度予算では、(仮称)西地域文化施設整備工事、小学校校舎大規模改造工事などにより、前年度比3億9,700万円増額の約49億8,600万円を見込みました。

ウ その他の経費

その他の経費は、約154億1,900万円となり、前年度比約1億7,900万円の増額、一般会計予算全体の35.8%を占めることとなりました。

(ア) 物件費

物件費は、物品の購入費、施設管理経費、各種業務委託費などに支出される経費で、令和4年度予算では、一般廃棄物収集運搬業務委託料の増などにより、前年度比約6,800万円増額の約82億800万円を見込みました。

(イ) 補助費等

補助費等は、入間東部地区事務組合などへの負担金、各種団体への補助金などに支出される経費で、令和4年度予算では、入間東部地区事務組合負担金(火葬場・斎場分)や児童発育・発達支援センター運営費補助金の皆減などにより、前年度比約▲2億600万円減額の約40億円を見込みました。

(ウ) 積立金

積立金は、基金等の積立てに支出される経費で、公共施設整備基金への積立額の増などにより、前年度比約2億9,000万円増額の約4億7,900万円を見込みました。

(エ) 繰出金

繰出金は、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業の各特別会計に繰り出す経費で、介護保険については要介護認定者数の増加による繰出金の増、後期高齢者医療事業については被保険者数の増加による繰出金の増を見込んでいる一方、国民健康保険は被保険者数の減少による繰出金の減を見込み、繰出金全体で前年度比約▲2,900万円減額の約23億6,700万円を見込みました。

歳出性質別当初予算一覧表

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和3年度	差引	増減率 (%)
<b>義務的経費・・・【令和4年度 52.6% (令和3年度 52.2%)】</b>				
① 人件費	6,055,691	5,928,755	126,936	2.1
② 扶助費	12,097,931	11,683,245	414,686	3.5
③ 公債費	4,499,625	4,036,985	462,640	11.5
小計	22,653,247	21,648,985	1,004,262	4.6
<b>投資的経費・・・【令和4年度 11.6% (令和3年度 11.1%)】</b>				
④ 普通建設事業費	4,985,859	4,588,859	397,000	8.7
⑤ 災害復旧事業費	—	—	—	—
小計	4,985,859	4,588,859	397,000	8.7
<b>その他の経費・・・【令和4年度 35.8% (令和3年度 36.7%)】</b>				
⑥ 物件費	8,208,099	8,139,223	68,876	0.8
⑦ 維持補修費	313,627	257,250	56,377	21.9
⑧ 補助費等	4,000,800	4,206,893	▲206,093	▲4.9
⑨ 積立金	479,120	188,884	290,236	153.7
⑩ 投資及び出資金	—	—	—	—
⑪ 貸付金	1,100	1,820	▲720	▲39.6
⑫ 繰出金	2,366,735	2,396,221	▲29,486	▲1.2
⑬ 予備費	50,000	50,000	0	0.0
小計	15,419,481	15,240,291	179,190	1.2
<b>合計</b>	<b>43,058,587</b>	<b>41,478,135</b>	<b>1,580,452</b>	<b>3.8</b>

## 2 ピックアップ事業（組織順）

3 年実施計画とそれ以外の事業について予算措置されたもののうち、特筆すべきものをピックアップしました。

### 一般会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
1	〔継続〕 「オールふじみ野」未来政策会議 (政策推進事務)	持続可能で発展的なふじみ野市とするため、市と行政パートナーである市民とが地域の課題について考え、解決策を検討・提案し、市民自ら実行していく機会をつくります。	1,000	経営戦略室
2	〔新規〕 将来構想 from 2018 to 2030 の後期基本計画の策定 (最上位計画策定事業)	将来構想の前期基本計画が令和5年度で終了するため、令和6年度から令和12年度までを期間とする後期基本計画を策定します。  【継続費】	6,384	経営戦略室
3	〔継続〕 タウンミーティングの実施 (広聴事業)	市民の声を聴いて政策に反映させるほか、市民への情報発信の場としてタウンミーティングを実施します。	93	広報広聴課
4	〔新規〕 外部人材によるC I Oの補佐 (ICT管理運営事務)	自治体DXの推進を図るため、C I Oを技術面、セキュリティマネジメント等の観点から補佐する業務について、専門的知見を有する外部人材を活用します。	4,620	情報・統計課
5	〔継続〕 振り込め詐欺被害防止対策 (防犯推進事業)	高齢者を狙った振り込め詐欺被害が未だ後を絶たないことから、振り込め詐欺被害を抑制していくため、被害防止啓発品の配付及び対策機器の購入費に対する補助を行います。	1,431	危機管理防災課
6	〔継続〕 地域防災力の向上に向けた支援 (災害対策事業)	災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図るため、地域防災の要となる自主防災組織の活動などに要する費用に対し補助を行います。	7,360	危機管理防災課
7	〔継続〕 防災倉庫の更新 (防災設備・施設管理運営事業)	防災設備の充実強化を図るため、地域防災拠点に設置している防災倉庫を計画的に更新します。 なお、令和4年度はさぎの森小学校の防災倉庫を更新します。	3,135	危機管理防災課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
8	〔継続〕 防災訓練の実施 (防災訓練事業)	地域における自主訓練や市内全20箇所の避難所開設を通じて、市民一人ひとりが災害について考える機会をつくとともに、防災力の強化を図るため、市、市民及び防災関係機関と連携した防災訓練を実施します。	571	危機管理防災課
9	〔継続〕 (仮称)第3庁舎の建替 え (庁舎管理事務(本庁))	社会福祉協議会の事務スペースの拡充及び市民団体等の事務室の集約を行い、地域の福祉ニーズへの対応や市民活動の活性化を図るため、(仮称)第3庁舎を整備します。  【継続費】	61,073	資産管理課
10	〔拡充〕 市税等のクレジットカード払いでの納付 (市税収納管理事務)	納税者等の利便性や収納率の向上を図るため、クレジットカード払いで納付された市税等を収納します。 なお、令和4年度は介護保険料を追加します。	616	収税課
11	〔継続〕 マイナンバーカードの出張申請受付 (市民窓口事務(本庁))	マイナンバーカードの普及促進のため、市内企業、商業施設及び公共施設等における出張申請受付を実施します。	13,667	市民課
12	〔継続〕 人権問題に対する教育・啓発活動の推進 (人権推進事業)	同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決のため、研修会や部落差別の解消の推進に関する法律等の法の周知など啓発事業を行います。	1,010	市民総合相談室
13	〔新規〕 パートナーシップ宣誓制度の導入 (男女共同参画推進事業)	一人ひとりが互いの人権を尊重し、多様性を認め合い、支え合いながら、誰もが自分らしく生き生きと暮らせる社会の実現を目指すため、パートナーシップ宣誓制度を導入します。	45	市民総合相談室
14	〔拡充〕 総合的な相談窓口の設置 (市民相談事業)	複雑化・多様化する相談に対応するため、法的な手続や家庭内のトラブル、日常生活の様々な悩みごとなどの各種専門相談を実施するほか、関係部署と連携した支援を行います。 なお、配偶者暴力相談支援センターとして、増加するDV被害者の相談・迅速な支援を行うため、令和4年度から「女性のためのDV・総合相談」の相談日を増やします。	11,067	市民総合相談室

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
15	〔継続〕 後期高齢者の健康増進 (健康増進事業)	後期高齢者医療被保険者の健康増進・維持を推進するため、健康診査及び人間ドックを実施し、病気の早期発見及び生活習慣の見直しを促進します。また、保養施設の宿泊料金に対し補助を行います。	95,251	保険・年金課
16	〔継続〕 協働のまちづくりの推進 (協働のまちづくり推進事業)	ふじみ野市自治基本条例の趣旨を踏まえ「参加と協働」を具体的に推進するため、協働のまちづくり講演会等の開催を通して、市民参加と協働のまちづくりを推進します。	6,902	協働推進課
17	〔拡充〕 自治組織の活動に対する支援 (自治組織活動等支援事業)	地域コミュニティ活動の活性化や地域社会の福祉の向上と市民主体の自治を推進するため、自治組織を支援します。 なお、令和4年度はコミュニティ促進事業に対する補助を拡充します。	42,372	協働推進課
18	〔継続〕 市民活動支援センター事業の推進 (市民活動支援センター運営事業)	市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援するため、コーディネーターによる市民活動に関する相談及び情報提供並びに市民活動交流会を開催します。	9,054	協働推進課
19	〔拡充〕 おおい祭りの開催 (おおい祭り事業)	祭りを通じて生まれる交流をまちの活性化につなげるため、おおい祭りに要する費用に対し補助を行います。 なお、令和4年度は再開記念事業に対する補助を拡充します。	10,550	協働推進課
20	〔継続〕 外国籍市民生活相談業務 (国際化推進事業)	外国籍市民が抱える日常生活等に係る諸問題の解決を図るため、外国籍市民からの相談に応じ、適切な指導と助言を行う外国籍市民生活相談を実施します。	1,498	協働推進課
21	〔継続〕 生きがい学習の推進 (生きがい推進事業)	生涯学び続けたいという意識を高め、学んだ知識を通じて地域で活躍できる人材を育成するため、生きがい学習を推進します。	3,728	協働推進課
22	〔継続〕 市民大学ふじみ野の運営 (市民大学ふじみ野運営事業)	市民同士が学び合い、地域の課題解決方策の提案や実践していく人材を育成するため、レギュラー講座、学び合い講座及び特別公開講座において各種講座を開催します。	3,553	協働推進課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
23	〔継続〕 アウトリーチ事業 (文化振興事業)	子どもや高齢者、障がいのある方などの文化芸術に触れる機会を充実させ、豊かな心と情操の育成を図るため、市内芸術家を小学校、福祉施設等へ派遣し、体験できるプログラムを実施します。	466	文化・スポーツ振興課
24	〔新規〕 文化芸術企画提案型事業 (文化振興事業)	アーティストの市内活動の活性化と地域文化活動の高揚を図るため、アーティスト自ら企画提案した事業を実施します。また、事業決定の透明性・公平性を図るため、文化振興審議会において事業採択を行います。	5,280	文化・スポーツ振興課
25	〔継続〕 アートフェスタ事業 (文化振興事業)	市民やアーティストの文化芸術活動の活性化を図るため、市内芸術家団体、包括連携協定締結団体等と連携し、新たな文化芸術を創造する機会としてアートフェスタを実施します。	1,500	文化・スポーツ振興課
26	〔継続〕 文化芸術振興未来応援事業 (文化振興事業)	市民の文化芸術活動の振興及び若手アーティスト等の発掘を図るため、文化芸術に係る自主的かつ創造的な事業やコンクール等への出場費用に対し補助を行います。	900	文化・スポーツ振興課
27	〔継続〕 (仮称)西地域文化施設の整備 (文化施設整備事業)	市民の文化活動、生涯学習活動等の拠点となる(仮称)西地域文化施設の整備を進めます。  【債務負担行為】	3,393,712	文化・スポーツ振興課
28	〔新規〕 産業文化センター空調更新及び舞台照明修繕 (文化施設管理運営事業)	老朽化している産業文化センターの空調設備について更新工事に係る設計を行います。また、舞台照明操作卓の交換修繕を行います。	14,831	文化・スポーツ振興課
29	〔継続〕 市民スポーツの振興 (スポーツ推進事業)	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で生き生きとした生活が送れるよう市民の年齢、適正、健康状態等に応じたスポーツ教室や大会を開催します。	16,564	文化・スポーツ振興課
30	〔新規〕 エコパバーデプール天井耐震化工事 (エコパ管理運営事業)	エコパのバーデプールの天井について耐震化工事に係る設計を行います。	4,730	環境課(環境センター)
31	〔継続〕 農業入門塾事業 (農政推進事業)	地域コミュニティの活性化、農業に対する意識の高揚及び新規就農等のきっかけ作りを図るため、農業入門塾(栽培指導付き市民農園)を運営します。	108	産業振興課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
32	〔継続〕 商店街施設等の環境整備 (商工業振興事業)	商店街における環境整備を図るため、各商店街に設置している街路灯のLEDの交換や案内板、防犯カメラの改修等に要する費用に対し補助を行います。	5,157	産業振興課
33	〔継続〕 産業まつりの開催 (商工業振興事業)	市民と商工業者・農業者の貴重なふれあいの場を提供し、市内でのより一層の地域経済の好循環を創るため、産業まつりに要する費用に対し補助を行います。	3,960	産業振興課
34	〔拡充〕 上福岡七夕まつりの開催 (観光事業)	多くの市民の参加を図りつつ、観光客の誘致に務め地元産業と観光の振興に寄与するため、上福岡七夕まつりに要する費用に対し補助を行います。 なお、令和4年度は再開記念事業に対する補助を拡充します。	16,463	産業振興課
35	〔継続〕 企業誘致推進事業 (企業誘致推進事業)	地域経済の活性化並びに雇用の促進及び安定の実現を図るため、企業誘致を促進します。	3,261	産業振興課
36	〔新規〕 重層的支援体制整備事業 (福祉総合支援事業、障がい者相談支援事業、障がい者施設等支援事業、重層的支援体制整備事業(介護分野)、子育て支援センター管理運営事業、幼児教育・保育施設運営支援事業、母子保健包括支援事業)	既存の相談支援体制等の取組を活かしつつ、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援を行うため、重層的支援体制整備事業を実施します。	272,271	地域福祉課 障がい福祉課 高齢福祉課 子育て支援課 保育課 保健センター
37	〔継続〕 子どもの学習支援教室の充実 (福祉総合支援事業)	生活困窮世帯等の中高生等の学習意欲や学力の向上及び安心できる居場所の充実を図るため、子どもの学習支援教室を開催します。	20,909	地域福祉課
38	〔継続〕 お出かけサポートタクシー事業 (障がい者地域生活支援事業、長寿推進事業、子ども・子育て支援対策事業)	障がい者、高齢者、妊産婦等の外出するための交通手段を確保するため、タクシーの利用料金に対し補助を行います。	21,698	障がい福祉課 高齢福祉課 子育て支援課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
39	〔拡充〕 福祉3医療費支給事業 (重度心身障害者医療費支給事業、こども医療費支給事業、ひとり親家庭等医療費支給事業)	健康の保持増進、経済的負担の軽減、生活の安定など福祉の増進を図るため、重度心身障害者医療費、こども医療費及びひとり親家庭等医療費を支給します。 なお、令和4年度から福祉3医療費の現物給付の対象医療機関を県内全域に拡充します。また、ひとり親家庭等医療費の自己負担金を廃止します。	759,087	障がい福祉課 子育て支援課
40	〔新規〕 地域活動支援センター事業(障がい者施設等支援事業)	障がい者の創作的活動、生産活動、社会との交流促進を目的とした地域活動支援センターの開設準備や運営に要する費用に対し補助を行います。	17,080 (うち 11,580 千円 分再掲(No.36))	障がい福祉課
41	〔継続〕 成年後見センター事業 (成年後見制度利用促進事業)	認知症、知的障がいその他の精神上的の障がいがあることにより財産管理等の日常生活に支障がある方が、成年後見制度を的確に利用できるよう支援を行います。	19,458	高齢福祉課
42	〔新規〕 地域密着型サービス施設の整備 (高齢者福祉施設整備等支援事業)	認知症高齢者等の増加に対応するため、認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護を併設した施設の開設準備や施設整備に要する費用に対し補助を行います。	93,213	高齢福祉課
43	〔新規〕 こどもの未来を育む条例の策定 (子ども・子育て支援対策事業)	市全体で子どもと子育て家庭を支援することにより、子どもの未来を育んでいくため、「ふじみ野市こどもの未来を育む条例」を策定し、周知及び啓発をするためのシンポジウムを開催します。	1,409	子育て支援課
44	〔継続〕 放課後児童クラブの運営 (放課後児童クラブ管理運営事業)	保護者が労働等により昼間家庭にいない就学児童の健全な育成を図るため、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供します。	353,811	子育て支援課
45	〔継続〕 子育て世代包括支援センターの運営 (子育て支援センター管理運営事業)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、保健センターと連携し、母子保健や育児に関する様々な悩み等に保健師、保育士等が専門的な見地から相談支援等を実施します。	28,455 (うち 22,087 千円 分再掲(No.36))	子育て支援課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
46	〔拡充〕 児童発育・発達支援事業 (児童発育・発達支援センター管理運営事業)	発育発達に不安のある児童及びその保護者が身近な地域で専門的な相談及び療育支援が受けられるよう、児童発育・発達支援センターの運営を行います。 なお、相談支援事業の充実及び基幹的機能の強化を図るため、令和4年度から公設化します。	156,874	子育て支援課
47	〔継続〕 市立保育所の運営 (市立保育所管理運営事業)	労働や疾病等の理由により家庭内で児童の保育ができない保護者が安心して子育てしやすい環境づくりを進めるため、保育行政の基幹的役割を果たす市立保育所を運営します。	413,826	保育課
48	〔新規〕 霞ヶ丘保育所の空調更新 (市立保育所管理運営事業)	老朽化している霞ヶ丘保育所の空調設備について更新工事を行います。	68,079	保育課
49	〔新規〕 保育業務ICT化の推進 (市立保育所管理運営事業)	市立保育所利用者の利便性の向上や職員の事務の効率化を図るため、登降園管理、保育記録等の業務をICT化します。	31,764	保育課
50	〔拡充〕 幼児教育・保育施設運営支援事業及び民間保育所等の運営支援 (幼児教育・保育施設運営支援事業)	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育に係る利用者負担額を無償化します。また、民間保育所等の健全な運営と入所児童への質の高い保育の提供を支援するため、運営や各種事業に要する費用に対し補助を行います。 なお、新設される民間保育所等について令和4年度から補助を行います。	3,685,590 (うち 30,338 千円 分再掲(No.36))	保育課
51	〔継続〕 新生児聴覚スクリーニング検査の実施 (母子保健包括支援事業)	聴覚異常を早期に発見するため、新生児に対する聴覚スクリーニング検査を行います。	2,310	保健センター
52	〔新規〕 産婦健康診査費用の補助 (母子保健包括支援事業)	産婦の心と体の不調を早期に発見し、切れ目のない支援を行うため、産後の健診に要する費用に対し補助を行います。	4,175	保健センター

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
53	〔拡充〕 乳幼児の健診・保健指導及び健診フォロー相談の実施 (乳幼児健康診査事業、母子健康教育・相談事業)	乳幼児の発育異常等を早期に発見し、乳幼児の健全な発育の保持及び増進や、子育てに伴うストレスや育児負担の軽減や育児支援を図るため、様々な専門職による健診及び保健指導を行います。 なお、令和4年度から眼の疾病及び異常を早期発見し、適切な指導を行うため、3歳児健康診査に屈折検査機器を導入した検査を実施します。	24,839	保健センター
54	〔継続〕 妊産婦等への訪問事業 (母性・乳幼児訪問指導事業)	妊産婦及び新生児の健康増進や育児支援の推進を図り、また、虐待予防や育児不安など養育上の問題を早期発見するため、新生児の保護者を訪問することにより健康状態等を把握し、必要な保健指導を行います。	8,564	保健センター
55	〔継続〕 風しん追加的対策事業 (予防接種(A類疾病)事業)	風しんの予防接種を公費で受ける機会がなかった世代の男性を対象に抗体検査を実施し、抗体価が低い場合は風しん予防接種を行います。	22,578	保健センター
56	〔継続〕 各種がん検診の実施 (各種がん検診事業)	がんの早期発見及び早期治療を推進し、がんによる死亡率の減少を図るため、各種がん検診を実施します。	134,621	保健センター
57	〔継続〕 新型コロナウイルスワクチンの接種 (感染症対策事業)	新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を防ぐため、市民に対しワクチンの3回目接種を行います。	66,520	保健センター
58	〔拡充〕 予防歯科教育 (歯科口腔保健推進事業、健康管理事業)	幼児・児童及び保護者の歯科保健意識の普及と歯科疾患の予防並びに高齢者の口腔機能の低下を防ぐため、予防歯科教育を実施します。 なお、令和4年度から小学校6年生向け歯科健康教育及び就学児健診歯科健康教育の実施校の拡充と高齢者向けフレイル対策事業を実施します。	5,854	保健センター 学校教育課
59	〔継続〕 緑内障検診の実施 (成人保健事業)	自覚症状なく進行する緑内障を早期発見し、早期治療につなげるため、46歳及び56歳の市民を対象に緑内障検診を実施します。	6,034	保健センター

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
60	〔継続〕 元気・健康マイレージ 及び食育推進の実施 (元気・健康づくり推 進事業)	市民の健康づくりを推進していくため、 元気・健康マイレージの実施や食育の推進 を図ります。	30,007	保健センター
61	〔継続〕 市内循環ワゴンの運行 (交通政策推進事業)	公共交通空白・不便地域の解消及び移動 制約者の生活の足の確保を図るため、定時 定路線型乗合ワゴンを運行します。また、 令和3年度から実施してきたコース、ダイ ヤ等の見直しに係る安全性、利便性、コス ト等を総合的に勘案した検討結果を基に運 行計画を策定し、令和5年度からの運用に 向けた準備を行います。  【継続費】	11,411	都市計画課
62	〔新規〕 土地利用計画基礎調査 業務 (都市整備事業)	農地の確保、保全、効率的な利用等を図 りつつ、産業育成による持続可能なまちづ くりを検討するため、市内の土地利用に関 する総合的な調査をします。	3,000	都市計画課
63	〔新規〕 道路交通体系整備基本 調査業務 (都市整備事業)	都市活動を支える道路交通体系の形成に 資するため、効率的・効果的な道路整備に 向けた調査を実施します。	8,580	都市計画課
64	〔継続〕 大井弁天の森用地取得 事業 (公園緑地管理事業)	市街地にある貴重な緑を将来にわたり保 全するため、大井弁天の森の用地を計画的 に取得します。	59,830	公園緑地課
65	〔新規〕 大井弁天の森間伐業務 (公園緑地管理事業)	大井弁天の森における砂川堀雨水幹線沿 いに植樹されている桜の木への日当たりを 改善するため、斜面林の間伐を行います。	12,452	公園緑地課
66	〔継続〕 市内公園の維持管理及 び更新整備 (公園緑地管理事業)	安全で安心な市民の憩いの場として集え る公園等を提供していくため、公園等の維 持管理を行います。また、老朽化した公園 等の再整備を行います。	188,678	公園緑地課
67	〔継続〕 空家等の発生の予防、 適切な管理及び活用の 促進 (空家対策事業)	空家等の発生予防や空家等の適正管理及 び活用促進を図るため、市の空家等に関す る対策を総合的かつ計画的に実施します。	3,055	建築課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
68	[継続] 道路の舗装補修 (道路舗装補修事業)	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、破損及び老朽化の著しい道路、水路、橋梁等の修繕及び補修工事を実施します。また、バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施します。	251,176	道路課
69	[継続] 旧砂川堀改修事業 (排水施設事業)	苗間地区の雨水対策の一貫として、改修延長を増やし、整備期間を短縮したことにより、令和4年度の完成を図ります。	4,180	上下水道課
70	[継続] 一般下水道管のテレビカメラ調査及び補修 (排水施設事業)	一般下水道管を安全かつ適正に管理するため、テレビカメラにより破損や異常箇所の有無を調査し、その結果に基づいて補修を実施します。	49,060	上下水道課
71	[継続] 雨水浸透施設等の整備 及び維持管理 (雨水関連事業)	雨水浸水の被害軽減を図るため、雨水浸透施設の点検、交換、清掃などの維持管理を行います。	32,399	上下水道課
72	[新規] 学校施設の防球ネット の設置及び更新 (小学校施設管理事業、 中学校施設管理事業)	児童生徒及び周辺住民の安全安心を確保するため、大井小学校に防球ネットを設置し、元福小学校及び大井東中学校の防球ネットを更新します。	16,873	教育総務課
73	[継続] 学校施設の大規模改造 (小学校大規模改造事業、 中学校大規模改造事業)	小・中学校施設の老朽化した建物を改修するため、計画的に大規模改造工事を行います。 (設計) 大井東中学校 (工事) さぎの森小学校 鶴ヶ丘小学校  【継続費】	726,693	教育総務課
74	[継続] 学び育ちサポーターの 配置による学校教育支援 (教育支援事業)	発達に課題のある児童生徒や学校生活にうまく適応できない児童生徒への生活面及び学習面の支援や補助を行うため、各校に学び育ちサポーターを2名配置します。また、教職員との連携を図り、いじめの防止及び解決に向けた児童生徒への支援等を行います。	75,186	学校教育課
75	[新規] 上福岡教育相談室の空調 更新 (教育相談事業)	老朽化している上福岡教育相談室の空調設備について更新工事を行います。	5,782	学校教育課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
76	〔継続〕 外国語やICT教育の 推進 (国際化・情報化教育 推進事業)	市内の小・中学校に通学する児童生徒の 外国語による表現力及びコミュニケーション 能力の育成を図るため、国際理解教育を 推進します。また、GIGAスクール構想 の実現によるICTを活用した情報教育の 推進を図ります。	308,422	学校教育課
77	〔継続〕 地域協働学校の推進 (地域協働学校(コミ ュニティ・スクール) 推進事業)	学校を核とした人づくり・まちづくりの 拠点となる地域協働学校を推進するため、 学校運営協議会の充実と地域の教育力を活 用した取組を図ります。	3,397	学校教育課
78	〔継続〕 小・中学校児童への給 食の提供 (なの花学校給食セン ター管理運営事業、あ おぞら学校給食センタ ー管理運営事業)	市内の小・中学校に通学する児童生徒に 対し給食を提供します。 なお、卵・乳に対してアレルギーのある 児童生徒には、保護者からの申出により卵 ・乳除去食を提供します。	892,200	学校給食課
79	〔継続〕 地域学校協働活動の推 進 (地域学校協働活動推 進事業)	学校を核とした地域づくりを推進するた め、地域の方々の経験や知識を活かして、 地域全体で児童生徒の学びや成長を支える とともに、参加する地域住民も楽しみなが ら一緒に学び、そこで生まれるつながりを 土台にして、地域学校協働活動を進めます 。	17,464	社会教育課
80	〔継続〕 人権教育推進事業 (人権教育・平和推進 事業)	人権問題の教育・啓発活動の充実を図る ため、各種講座や講演会を開催します。	1,757	社会教育課
81	〔新規〕 やさしい日本語でめぐ る「まちさんぽ」ツア ーの開催 (文化財保護事業)	文化財の活用を図るとともに、在日外国 人と地域住民の交流を促進するため、歴史 や文化体験を「やさしい日本語」で案内す るツアーガイドの養成を行い、在日外国人 対象のツアー並びになぞ解きコンテンツの 製作及びイベントを開催します。	5,034	社会教育課

国民健康保険特別会計

No.	予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
82	〔継続〕 特定健康診査による保健指導の実施 (健康増進事業、特定保健指導事業)	糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図るため、メタボリックシンドローム対策に着目した健康診査を行います。また、特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクが高いと思われる方に対して適切な医療受診勧奨と保健指導を行います。	107,957	保険・年金課 保健センター

介護保険特別会計

No.	予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
83	〔継続〕 介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、総合事業審査支払事務)	要支援者等に対する訪問介護・通所介護サービス等について、専門的なサービスを実施するとともに、住民等が参画する多様なサービスの充実を図ります。	193,637	高齢福祉課
84	〔継続〕 介護予防センター運営事業 (一般介護予防事業)	介護予防を推進するため、介護予防センターを拠点として、介護予防に関する情報提供、普及啓発地域活動のサポート、多世代地域交流事業等を実施します。	40,865	高齢福祉課
85	〔継続〕 包括的支援事業(社会保障充実分) (在宅医療・介護連携推進事業、認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業)	要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、各事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築を進めます。	5,585	高齢福祉課

水道事業会計

No.	予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位:千円)	所管課
86	[継続] 老朽化した水道管の更新	安全で安心な水道水を安定的に供給するため、老朽化した配水管（石綿セメント管を含む。）を、耐久性・耐震性に優れた管種に計画的かつ効果的に更新します。また、配水量に応じた管網に見直すなど整備費の縮減を図ります。	276,650	上下水道課
87	[継続] 福岡浄水場第1配水池耐震補強事業	災害時においても、安全で安心な水道水を安定的に供給する機能を保持するため、福岡浄水場第1配水池の耐震補強工事を行います。	173,030	上下水道課

下水道事業会計

No.	予算事業名称等	事業概要	予算額 (単位:千円)	所管課
88	[継続] 市街化調整区域公共下水道（污水管渠）の整備	公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道全体計画に基づき、市街化調整区域で公共下水道未整備地区のうち、大井・苗間地区、駒林地区、川崎地区から公共下水道（污水管渠）の整備を行います。	358,579	上下水道課
89	[継続] 川崎調整池関連事業	元福岡地区等の浸水被害の発生を防ぐため、川越市との共同による内水対策を進め、川崎地内に調整池及びポンプ施設の整備を行います。	539,908	上下水道課

### 3 予算編成方針

(令和3年10月7日各部長宛て通知)

令和4年度当初予算編成方針について(通知)

このことについて、ふじみ野市予算規則(平成17年ふじみ野市規則第49号)第7条の規定により、令和4年度当初予算編成方針を下記のとおり定めたので通知する。

#### 記

#### 1 基本的な考え方

コロナ禍を契機としたデジタル化の加速やライフスタイルの変化、災害リスクの高まり、グリーン化社会、脱炭素、価値観の多様性など近年における社会変化は著しいものがある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は、現在においても継続しており、行政、市民、事業者その他の関係者が一丸となってその対応に当たっている状況である。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、魅力あふれる持続可能なふじみ野市を築いていくためには、今まで市政運営の大きな柱として実施してきた「子ども優先のまちづくり」や「安全安心のまちづくり」などの主要施策を引き続き推進しつつも、感染症対策など喫緊の課題や社会の変化に対応した予算編成を行う必要がある。

なお、将来に向けた健全な財政運営を図るため、あらゆる財源の確保に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるため、実施する事業の目的や効果を十分に検証した上で必要性、緊急性等を見極めたメリハリの効いた予算編成を行うものとする。

#### 2 本市を取り巻く状況と令和4年度財政見通し

##### (1) 国の動向

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)において「わが国経済の落ち込みは主要先進国に比べ小さなものとなったが、経済は依然として感染症前の水準を下回っている」とし、また、「ワクチン接種等を通じて経済の正常化が進み、税収が回復し一時的な歳出増が剥落すれば、感染症前の状況に近づくものの、感染症が中長期的な経済財政に与える影響は未だ不透明な状況にある」としている。

こうした中、未来志向のDX(デジタル・トランスフォーメーション)や行政のデジタル化を強力に推進するため令和3年9月1日にデジタル庁を設置し、「デジタル時代の官民インフラを今後5年で一気に作り上げる。デジタル庁を核としたデジタル・ガバメントの確立、民間のDXを促す基盤整備を加速し、全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を構築する。」としており、令和4年度予算概算要求において、デジタル庁は約5,400億円を、総務省はDXの加速として約2,600億円を計上している。

また、賃上げを通じた経済の底上げとして「最低賃金について、感染症下

でも最低賃金を引き上げてきた諸外国の取組も参考にして、感染拡大前に我が国で引き上げてきた実績を踏まえて、地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均 1,000 円とすることを目指し、本年の引上げに取り組む」としている。

一方で「令和 4 年度予算の概算要求の具体的な方針について」（令和 3 年 7 月 7 日閣議了解）においては、歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する旨を表明している。

## (2) 本市の財政状況と令和 4 年度の財政見通し

本市の財政状況は、少子高齢化が進む中で社会保障関係経費の増加や今後における大型事業の実施に伴う地方債の発行が予定されていること等により、義務的経費が増加していくことから、弾力的な財政運営が難しくなってきている。

令和 2 年度決算における経常収支比率は、95.8%と引き続き高い数値となっており、埼玉県内においても高い水準である。特に扶助費においては、約 112 億 900 万円と、少子高齢化を背景とする社会保障関連経費の増加により継続的に増加し続けている。これは、ふじみ野市誕生の平成 17 年度と比較すると 3 倍以上の額である。

令和 4 年度の歳入では、人口の増加基調は続いているものの、そのペースは縮小しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少により市税収入が一定程度まで回復するには時間を要するものと見込まれる。また、歳出では、子育てや障がい者への施策や高齢化率の上昇に伴う社会保障関連経費が増加し、さらには、デジタル化に向けた情報システム関連経費の増大、老朽化する公共施設の維持保全に適切な対応をしていかなければならないなど歳出の増加が避けられない状況である。

## 3 予算編成についての方針

### (1) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進み新規感染者数の減少が見られるものの、新規感染者数をこれ以上増やさないためには、引き続き感染拡大を防止する取組に注力していく必要がある。そのため、これまで実施してきた感染防止対策等を踏まえて、必要があると見込まれる事業については、当初予算で適切に見積もること。

### (2) DX の推進

キャッシュレス決済やマイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付などの新型コロナウイルス感染症の影響により加速した変化を契機と捉え、市民の新たなニーズに応えるため DX をさらに推進すること。

### (3) ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 の推進

将来構想の前期基本計画の終期となる令和 5 年度まで残すところあと 2 年

だが、最終的な目標を達成するため、進捗に遅れが生じている施策については要因分析等をしっかり行い、効果のある予算編成を行うこと。

#### (4) 業務改革（BPR）の推進

「今までの当たり前」であった業務のフローや手法が、時代から取り残された非効率な業務手法となっていないかを十分に検討し、「今までの当たり前」をやめてデジタル化や社会変化に伴う多様な業務を前提とした発想で業務設計を行うこと。また、予算編成に当たっては、質の高い行政サービスの提供と他自治体等との比較の視点をもって、事業実施手法や事務処理工程等を徹底的に精査し、効率化等を通じて経費削減に努めること。

#### (5) 事業の優先順位付け

限られた財源を真に必要な事業に重点配分するため事業の優先順位付けを必ず行うこと。その際は、社会変化への対応を図るものとし、行政関与の必要性が高く、より緊急性や費用対効果の高い事業を優先すること。

#### (6) 財源の確保

ア 自主財源の根幹をなす市税の収納率は、埼玉県内において高水準であり引き続きその維持及び向上に努めること。また、財政運営の根幹は、歳入の確保であることを踏まえ、他の会計の歳入についても収納率の向上及び収納未済の解消を図ること。

イ 施策立案の段階から他自治体等の補助制度の活用事例を情報収集するなど、補助制度を活用した事業手法を選択し、当初予算に反映させること。ただし、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行うことで、結果として多額の一般財源の持ち出しや人件費の増加を招かぬよう留意すること。

ウ 印刷物及び公共施設への有料広告の拡大、ネーミングライツの導入、ふるさと納税の推進その他のあらゆる手法を取り入れ、自主財源の確保に努めること。

### 4 その他

当初予算は義務的経費や政策的経費など全ての事務事業に係る一会計年度を通して必要となる経費を適正に見積もったものを、補正予算は当初予算編成後の制度変更又は緊急やむを得ないもののみを編成するものとする。また、国の予算編成の動向は、市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場を注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。

4 資料  
 (1) 基金現在高

(単位:千円)

基金名	令和3年度末 残高見込額	令和4年度予算				令和4年度 当初予算編成後 残高見込額
		積立金	利子積立	積立額計	取崩額	
財政調整基金	3,668,443		2,408	2,408	1,095,297	2,575,554
減債基金	4,806,730		2,440	2,440	538,814	4,270,356
公共施設整備基金	6,400,441	266,075	2,674	268,749	1,250,897	5,418,293
いきいき福祉基金	5,794	156	6	162	5,000	956
環境整備基金	578,196	194,946	372	195,318	32,109	741,405
緑の基金	133,919	1,000	93	1,093	18,130	116,882
地域振興基金	2,398,845		8,950	8,950	9,351	2,398,444
合計	17,992,368	462,177	16,943	479,120	2,949,598	15,521,890

(2) 財政指標

区分	積算方法	(単位：千円)	
		令和4年度当初予算	令和3年度当初予算
1 標準財政規模	$\left( \begin{array}{l} \text{自動車重量譲与税} \\ + \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ + \\ \text{森林環境譲与税} \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ + \\ \text{税源移譲分} \\ \text{(個人市民税所得割分のうち25\%)} \\ + \\ \text{地方消費税交付金} \\ \text{(引き上げ分のうち25\%)} \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \left( \begin{array}{l} \text{自動車重量譲与税} \\ + \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ + \\ \text{森林環境譲与税} \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{l} 140,000 \\ 45,000 \\ 11,000 \\ 11,000 \\ 192,564 \\ 308,750 \end{array} \right) + \left( \begin{array}{l} 140,000 \\ 45,000 \\ 11,000 \\ 11,000 \end{array} \right) + \left( \begin{array}{l} 3,600,000 \\ \text{普通交付税} \\ + \\ 900,000 \\ \text{臨時財政対策} \\ \text{債借入限度額} \end{array} \right)$	23,696,632	23,404,747
2 財政力指数	$\left[ \begin{array}{l} 0.809 \\ 14,056,294 \\ \text{基準財政収入額} \\ \text{基準財政需要額} \\ 17,367,691 \\ \text{※確定} \end{array} \right] \times \frac{0.788}{13,879,579} + \left[ \begin{array}{l} 0.805 \\ 14,950,538 \\ \text{基準財政収入額} \\ \text{基準財政需要額} \\ 18,571,015 \\ \text{※予算} \end{array} \right] \times \frac{1}{3}$	0.801	0.809
3 義務的経費比率	$\frac{6,055,691 \text{ 人件費} + 12,097,931 \text{ 扶助費} + 4,499,625 \text{ 公債費}}{\text{歳入合計} 43,058,587} \times 100$	52.6%	52.2%
4 一般財源比率	$\frac{25,748,569 \text{ 一般財源}}{\text{歳入合計} 43,058,587} \times 100$	59.8%	61.0%
5 公債費比率	$\frac{4,499,625 \text{ (元利償還額 - 特定財源 - 繰上償還額 - 災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費)}}{\text{(標準財政規模} 23,696,632 \text{ - 災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費} 2,976,428)} \times 100$	7.4%	5.4%

(3) 普通交付税算出資料

(単位：千円)

区	分	令和4年度見込額	令和3年度確定額 ※追加交付分を除く	比	較
基準財政 需要額	基準財政需要額 総括 (A)	18,571,015	17,617,200		953,815
	錯誤 額 (a)	▲ 18,977	0		▲ 18,977
	計 (A)+(a)= (イ)	18,552,038	17,617,200		934,838
基準財政 収入額	基準財政収入額 総括 (B)	14,950,538	13,879,579		1,070,959
	錯誤 額 (b)	1,500	0		1,500
	計 (B)+(b)= (ロ)	14,952,038	13,879,579		1,072,459
交付基準額	(イ)-(ロ)= (ハ)	3,600,000	3,737,621		▲ 137,621
調整額	(ニ)	0	▲ 12,150		12,150
交付額	(ハ)+(ニ)+(ホ)	3,600,000	3,725,471		▲ 125,471

(4) 令和4年度引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,235,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障施策に要する経費 18,537,091 千円

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国(県)支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分)	その他
障がい者福祉事業	3,382,320	2,280,648		12,063	162,717	926,892
高齢者福祉事業	448,385	165,079	0	32,385	37,471	213,450
児童福祉事業	7,117,866	3,958,863	0	508,762	395,774	2,254,467
母子福祉事業	371,321	137,609		0	34,901	198,811
生活保護扶助事業	3,211,652	2,424,159	0	20,061	114,605	652,827
小計	14,531,544	8,966,358	0	573,271	745,468	4,246,447
国民健康保険事業	478,003	264,102		0	31,943	181,958
介護保険事業	1,124,923	75,874		0	156,660	892,389
後期高齢者医療事業	1,481,529	193,133	0	74,431	181,288	1,032,677
小計	3,084,455	533,109	0	74,431	369,891	2,107,024
疾病予防対策事業	921,092	114,180		5,758	119,641	681,513
小計	921,092	114,180	0	5,758	119,641	681,513
合計	18,537,091	9,613,647	0	653,460	1,235,000	7,034,984

※人件費については除外しています。  
 ※社会保障については各特別会計繰出金のうち事務費繰出金を除いた分を計上しています。